

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<3月15日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：1-3月期の大企業景況判断BSIは低下しましたが、先行きは改善する見通しとなっています。見直し通りの改善となるには、米中協議の妥結や中国経済の底打ちなどが必要になると考えられます。
- 米国：1月の小売売上高は小幅に持ち直しましたが、力強さに欠ける結果となりました。一方、CPIなどインフレ指標は鈍化傾向が続いており、FRBのハト派的姿勢が消費の下支えになると考えられます。

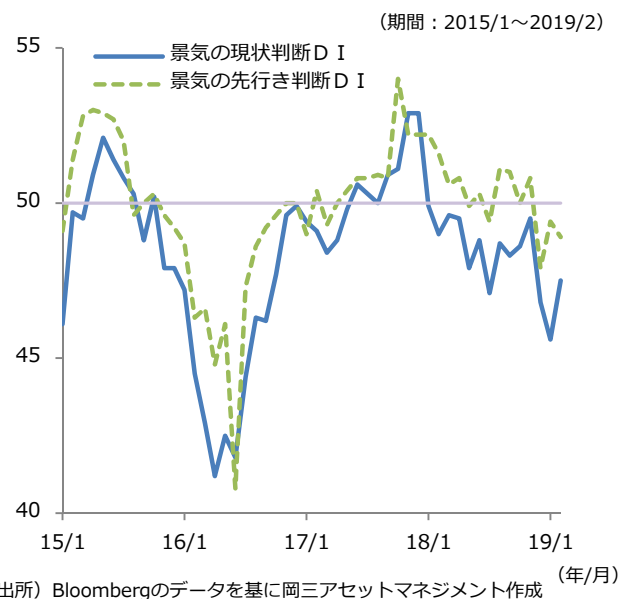
日本：現状判断DIは持ち直し

日本の2月の景気ウォッチャー調査の景気現状判断DIは47.5（前月差+1.9）と3カ月ぶりの上昇、景気の先行き判断DIは48.9（同▲0.5）となり、2カ月ぶりに低下しました。

現状判断DIの内訳を見ると、人手不足を背景に雇用関連が50を超えたほか、天候に恵まれ、春物衣料の売れ行きが好調だったことなどを受けて、小売関連が大きく改善しました。

現状判断DIは、好不況の分岐点となる50を下回る水準で推移していますが、GW10連休や改元・新天皇即位の祝賀ムードによる消費拡大などが下支えとなり、今後は持ち直しの動きになると考えられます。

日本：景気ウォッチャー調査



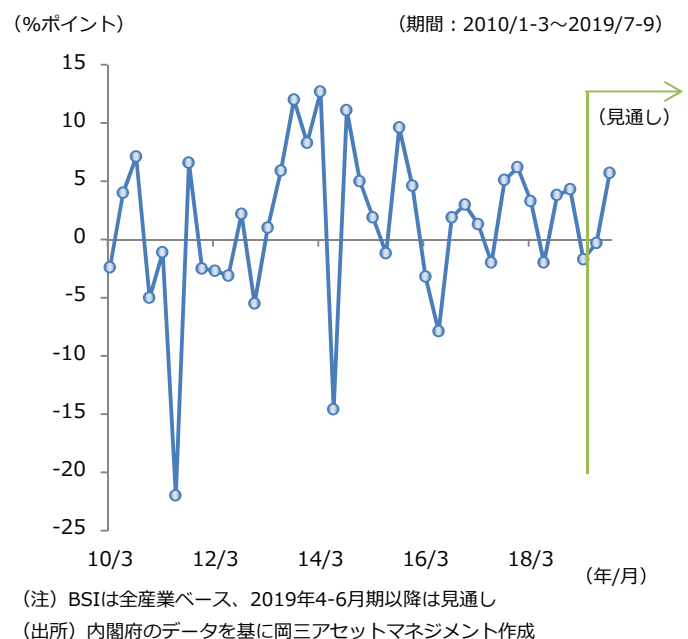
日本：企業の景況判断BSIは改善する見通し

日本の1-3月期の企業の景況判断BSI（大企業・全産業）は▲1.7と、前期4.3から低下しました。先行きの見通しについては、4-6月期▲0.3、7-9月期5.7へ改善する見通しとなっています。

今回の景況判断BSIでは、前回の調査時点（11月15日）以降の、株式市場の大幅下落や、中国経済の急減速などにより、事業環境の不透明感が強まったことが景況判断の悪化要因になったとみられます。

先行きの見通しについては、思いのほか強めの改善が見込まれていますが、BSIの見直し通りに、景況感が改善に向かうためには、米中貿易協議の妥結、中国経済の底打ちが必要になると考えられます。

日本：大企業景況判断BSI



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

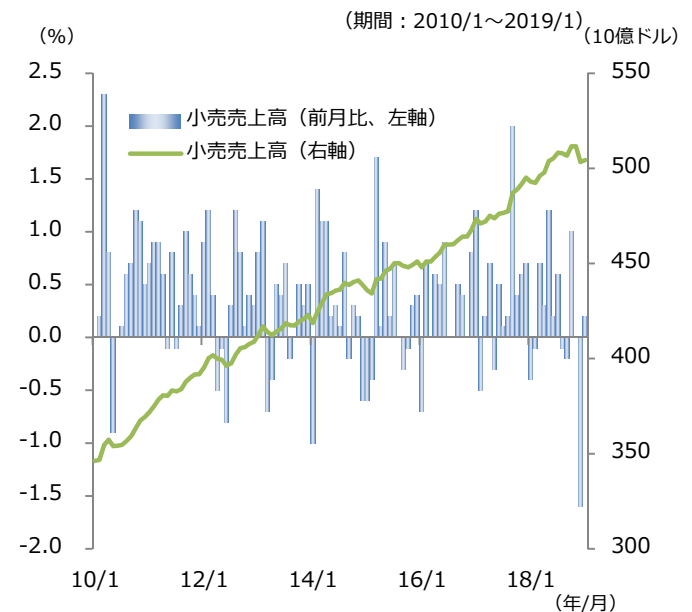
米国：小売売上高は持ち直しの動き

米国の1月の小売売上高は、前月比+0.2%（前月同▲1.6%）と、小幅ながら前月から持ち直しました。

今回、小売売上高は持ち直しましたが、12月（同▲1.6%）に2009年9月（前月比▲2.4%）以来の大幅な落ち込みとなっていたことを踏まえると、小幅なプラスに留まりました。自動車や、家具、家庭用電化製品など、主要な耐久消費財がマイナスとなっており、力強さに欠ける結果となりました。

ただ、株式市場の落ち着き、政府機関閉鎖の解除などを受けて、消費者センチメントは持ち直しつつあります。また、雇用情勢は安定していることから、小売売上高は、拡大ペースが減速するものの持ち直し傾向が続くものと予想されます。

米国：小売売上高



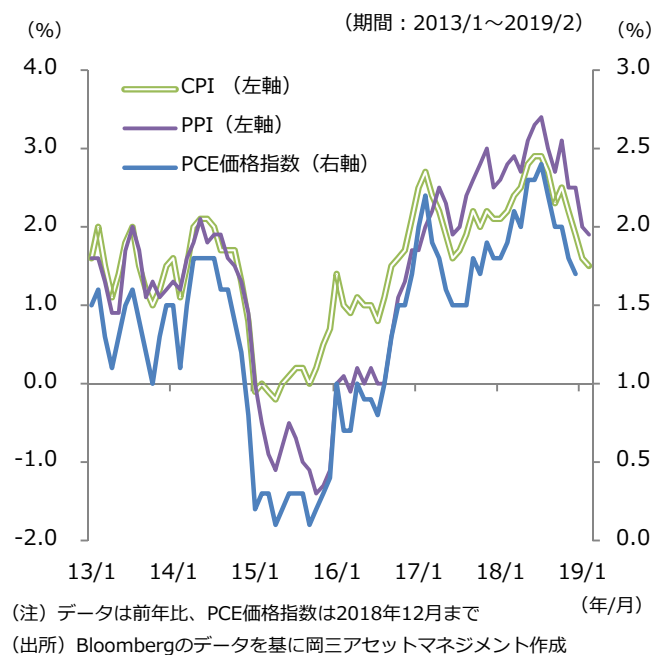
米国：CPIの上昇は鈍化傾向が継続

米国の2月のCPIは前年比+1.5%（前月同+1.6%）となり、上昇率は4カ月連続で縮小しました。

CPIの上昇モメンタムは鈍化傾向が続いており、主にエネルギー価格の下落が押し下げ要因となっています。FRBが重視するPCE価格指数も、12月時点で2カ月連続で2%を下回っていますが、CPIの動向を見る限り、PCE価格指数も上昇モメンタムの鈍化傾向が続くことが予想されます。

インフレに加速が見られず、足元は、むしろ物価上昇の持続性に陰りが窺える状況にあることから、FRBは、当面、利上げの見送りを正当化出来る環境にあるものと考えられます。

米国：CPI、PPI、PCE価格指数



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：2月全国CPI（3/22） 国内の物価上昇圧力は弱く、前年比で1%を下回る低調な上昇に留まると予想されます。
- ✓ 米国：2月中古住宅販売件数（3/22） 中古住宅販売は減速傾向が続いていますが、住宅ローン金利の低下が一定の下支えになるとみられます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）